

# 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 概要

## 役員等

- 理事長 井上 滉
- 理事 鈴木 節男
- 監事 宮内 忍  
(日本公認会計士協会 副会長)
- 会計監査人 新日本監査法人

## 職員構成

<平成18年11月17日現在>

○職員数 293名

### ●固有職員 140名

- ・主席研究員 3名
- ・上席研究員 27名
- ・主任研究員 54名
- ・副主任研究員 18名
- ・研究員 36名
- ・ワイドキャリア 2名

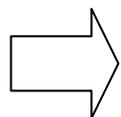
\* 任期付新規採用27名

### ●派遣職員 153名

研究74名 + 施設15名 + 事務38名 + 再雇用26名

## 方針と新ロゴマーク

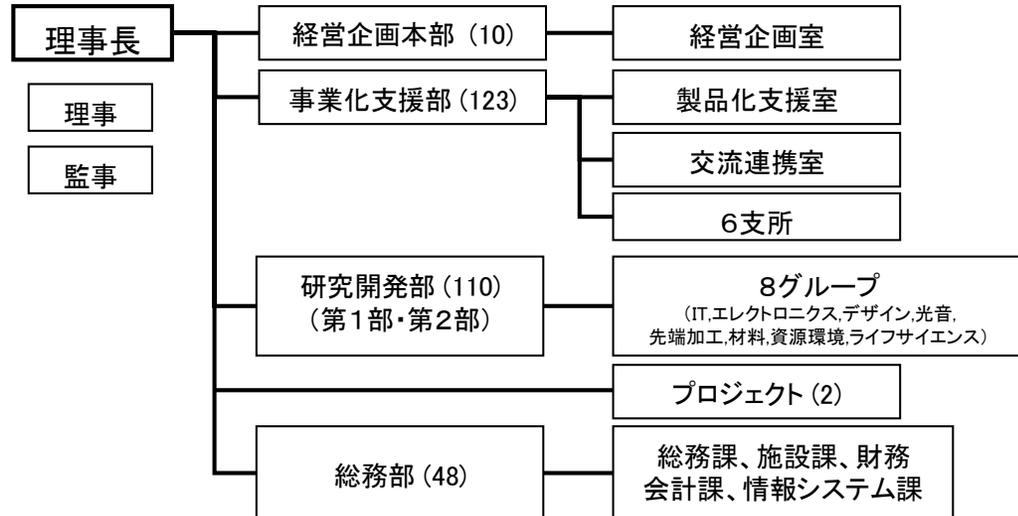
- ①スピード対応
- ②サービスと質の向上
- ③事業化・製品化支援



Customer Delight の  
実現



## 組織



## 中期目標(18年度～22年度)

- 新製品・新技術開発等のための事業化支援の推進
- 試験研究設備と専門知識等を活用した技術協力の推進
- 東京の産業の発展・成長を支える研究開発の実施
- 研究成果の普及と技術移転の推進

## 18年度の主な取組み

- 「デザインセンター」の開設
  - ・企画から試作・評価、売り方までの支援を実施
- コンビニや銀行振込での料金支払いの実施
  - ・料金支払方法について利用者の利便性向上を図る取組み
- 「製品開発支援ラボ」・「共同研究開発室」の開設
  - ・新製品・新技術開発を目指す企業を支援。20時まで利用可能
- 「オーダーメイド試験・オーダーメードセミナー」の実施
  - ・企業の個別の試験や人材育成ニーズに対応
- 計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録による依頼試験の信頼性向上
- (独)科学技術振興機構(JST)地域結集型研究開発プログラムへの取組み
  - ・東京都に集積する知的資産を集結し、都市型環境産業を創生

# 中期計画年度計画対応表

## 中期計画

### 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

#### 製品化支援

- ・デザインセンターの開設
- ・製品開発支援ラボの設置（3室）・共同研究開発室の設置（2室）
- ・機器利用サービスの提供【30,000件以上 H22年度】

#### 産学公連携等の推進

- ・大学等の技術シーズの収集、専門コーディネータの活用
- ・首都大学東京及び産業技術大学院大学との共同研究・人事交流
- ・都や他の試験研究機関との人材交流制度の構築
- ・区市町村との連携強化による相談の拡充
- ・異業種交流会の立ち上げ（毎年）

#### 知的財産権の取得及び活用の促進

- ・優れた特許の出願と確保・使用許諾の促進【出願総数65件 目標期間中】
- ・知的財産総合センターとの連携強化

### 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進

#### 依頼試験

- ・計量法校正事業者登録制度（JCSS）への登録と中小企業の海外取引支援への活用
- ・使用料、手数料の納入方法の多様化、依頼手続きの簡素化
- ・オーダーメイド試験の新規実施
- ・依頼試験件数【85,000件以上 H22年度】

#### 技術相談

- ・職員の専門的知識を活用した相談の実施
- ・相談件数【70,000件以上 H22年度】
- ・企業の生産現場への派遣相談、外部専門家を活用した相談の実施
- ・ITを活用した庁舎間の遠隔相談

### 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

#### 基盤研究

- ・研究テーマ設定の視点  
①重点技術分野への対応 ②都の行政課題への対応 ③技術相談、依頼試験等で把握した中小企業ニーズに立脚した技術的課題の解決 ④産技研を特徴付ける技術シーズの維持・強化と育成⑤緊急課題への対応 ⑥産技研の技術支援を支える開発能力向上、職員の育成

※重点技術分野：①ナノテクノロジー ②IT ③エレクトロニクス ④システムデザイン ⑤環境 ⑥少子高齢・福祉 ⑦バイオテクノロジー

#### 外部資金導入研究・調査

- ・提案公募型事業（経済産業省）、科学研究費補助金（文部科学省）などへの積極的な応募
- ・企業からの受託研究・調査の実施
- ・外部資金獲得目標額【1億円 H22年度】

### 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

#### 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

- ・中小企業の技術力向上や技術者の育成を図るための技術セミナー、講習会の開催
- ・オーダーメイドセミナーの新規実施

## 18年度計画

（実績値は9月末現在）

#### 製品化支援

機器利用件数(上半期)  
16,414件

- ・デザインセンターの開設
- ・製品開発支援ラボ（3室）及び共同研究開発室（2室）の設置  
午前8時30分から午後8時まで利用可
- ・機器利用サービスの提供
- ・機器利用サービスを午後8時まで実施

#### 産学公連携等の推進

- ・大学等の技術シーズの収集、専門コーディネータの活用
- ・産業技術大学院大学への協力支援
- ・都や他の試験研究機関との人材交流を可能とする規程類の整備
- ・区市町村との連携強化による相談の拡充
- ・30企業程度からなる異業種交流会の立ち上げ

#### 知的財産権の取得及び活用の促進

特許出願件数(上半期) 8件

- ・優れた特許の出願と確保
- ・使用許諾の促進
- ・知的財産総合センターとの連携強化

#### 依頼試験

試験件数(上半期)  
40,771件

- ・計量法校正事業者登録制度（JCSS）への登録と中小企業の海外取引支援への活用
- ・料金のコンビニエンスストアでの支払い実施
- ・新たな業務システムを活用した依頼手続きの簡素化
- ・オーダーメイド試験の新規実施

#### 技術相談

相談件数(上半期)  
37,260件

- ・技術内容を網羅した手引きを作成、相談部署への迅速かつ的確な誘導
- ・相談ルームの設置
- ・企業の生産現場への派遣相談、外部専門家（エンジニアリングアドバイザー）を活用した相談の実施
- ・ITを活用した遠隔相談

#### 基盤研究

研究テーマ数  
59テーマ実施  
重点技術 39テーマ  
基盤技術 20テーマ

- ・利用する中小企業のニーズへ迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため、以下の重点技術分野及び基盤技術分野の基盤研究を実施【42テーマ】

○重点技術分野：①ナノテクノロジー（5）②IT（3）③エレクトロニクス（2）（7テーマ）④システムデザイン（4）⑤環境（8）⑥少子高齢・福祉（3）⑦バイオテクノロジー（4）

○基盤技術分野（13）

#### 共同研究

研究テーマ数 25  
年度当初 20テーマ  
年度途中 5テーマ

- ・年度当初に予算枠の2/3程度の研究テーマを、年度途中に残りの1/3程度の研究テーマを公募により設定し、共同研究を実施

#### 外部資金導入研究・調査

JSTから獲得、その他17件 1.4億円

- ・提案公募型事業（経済産業省）、科学研究費補助金（文部科学省）などへの積極的な応募
- ・企業からの受託研究・調査の実施

#### 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

- ・技術セミナー、講習会、並びに研究発表会の開催
- ・本部・支所で施設公開を実施
- ・施設見学の実施
- ・オーダーメイドセミナーの新規実施

# 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 平成18年度上半期事業報告

## 産技研の事業方針

- ★スピード対応
- ★サービスと質の向上
- ★事業化・製品化の支援

Customer Delight の  
実現

## 三事業の上半期実績

- ・依頼試験 40,771 件 [中期目標 85,000 件]  
特徴: RoHS<sup>1)</sup>規制による分析依頼や材料強度・疲労試験の増加  
1) RoHS Restriction of Hazardous Substances (危険物質に関する制限)
- ・機器利用 16,414 件 [中期目標 30,000 件]  
特徴: 機器利用指導料の新設
- ・技術相談 37,260 件 [中期目標 70,000 件]  
特徴: PSE<sup>2)</sup>やRoHS対応への技術相談が増加、メールによる相談新設(約3千件)  
2) P及びSはProduct Safety、EはElectrical Appliance & Materials (電気用品安全)

## 平成18年度の主な取組みと成果

### ①デザインセンター開設

○企画から試作・評価、  
売り方までの支援を実施

○実践セミナー「デザイン  
創造塾」で機器を活用



モデリングによる  
試作例

- ★今後の利用について  
(産業交流展での出展から)
- ・製品開発の試作(マイクロポンプやマイクロ  
スイッチなど微小部位の成形等)
- ★利用したいと要望のあった業種
- ・分析機器メーカ、プラスチック成形業、広告  
代理店

### ②ナノテクノロジーセンター事業

○ナノテクノロジーセンター事業実績

- ・技術相談 114件
- ・機器利用 56件
- ・オーダーメイド試験(ナノ加工) 3件
- ・東京都ナノテク事業化協議会 23社参加  
(上半期実績)

○平成18年12月より科学技術振興機構  
(JST)の地域結集共同研究事業「都市の  
安全安心を支える環境浄化技術開発」の  
コア研究室として活用準備

### ③製品開発支援ラボ(3室)・ 共同開発研究室(2室)の設置

○新製品・新技術開発を  
目指す企業を支援

- ラボ入居企業
- ①インパクトワールド(株)
  - ②レイテック(株)
  - ③セラミックフォーラム(株)



開発支援ラボ室

- 入居者からの感想
- ・産技研に入居していることで、信頼度がアップし、  
引き合いや売上が増加
  - ・産技研の機器利用や技術相談が受けられ、開  
発スピードが飛躍的に向上

### ⑦産学公連携の推進

- コラボ産学官・オムニTLOとの協定締結  
～全国の大学のハブを目指して
- コーディネート事業(相談175件、成約16件)
- 学協会との連携 日本信頼性学会他3団体

### ⑧製品の実用化支援

- 知的財産権の取得への取組 ★活用事例
- ・特許出願 8 件(今年度)
- 産技研の保有特許数
- ・特許 37 件
- ・出願中 61 件
- 企業への特許実施許諾
- ・実施件数 15 件



LEDバックライト  
パネル

### ④ニーズに対応した技術協力

○オーダーメイド試験の実施 62件  
JIS等の規格外試験

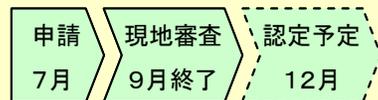
- ★利用団体
- ・カーコンビニ倶楽部(株) 塗装加工試験
- ・日経BP社 PCサーバの騒音測定

○オーダーメイドセミナーの実施 43件  
企業の個別の人材育成ニーズに対応

- ★利用団体
- ・都教職員研修センター「IT機器とソフトウェア利用法」
- ・都立葛飾ろう学校「繊維製品の物性評価実習」
- ・駒澤大学医療健康科学部「放射線取扱教育訓練」
- ・その他 教育機関(5件)等  
(墨田・八王子支所で計27件実施)

### ⑤基盤技術部門を強化

○「電気」に関する計量法校正事業者  
登録制度(JCSS)への登録  
依頼試験の信頼性向上  
(国際認定の証明書発行)



○「温度」に関する取得に向けた取組  
中小企業庁の「計量標準供給基盤強化事  
業」に採択(計画1.5年、予算 約5千万円)

### ⑥競争的外部資金の導入研究

○科学技術振興機構(JST)から研究  
資金を獲得(毎年2.4億円 5か年)

○採択数17 件1.4億円獲得(JSTを除く)

- ★実施事業
- ・地域新生コンソーシアム事業等(4件)(経産省)
- ・先端技術を活かした農林水産研究高度化事業(農水省)
- ・共同開発助成事業(2件)(都振興公社)
- ・先端計測分析技術・機器開発事業(JST)
- ・受託研究(4件)
- ・その他 中小企業庁、自転車振興協会事業 等

### ⑨人材交流の活発化

- 産業技術大学院大学との連携  
組み込み技術講座への講師派遣
- 大学等との連携 共同研究・講師派遣
- 任期付研究員の採用 31名(内定者4名含む)

### ⑩広報・マスコミ

- 報道 テレビ・ラジオ 23件 新聞・雑誌 57件  
(上半期実績)
- Tiriニュース 5,000部発行
- ホームページアクセス数 約9万件(設立後)